

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費（原子力災害避難指示区域消防活動費交付金）			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)」				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するため、避難指示区域の消防活動に伴い必要となる資機材の整備等に要する経費、福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費、福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練に要する経費を交付金により措置するものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○対象経費 ・避難指示区域の消防活動に伴い必要となる資機材の整備等に要する経費 ・福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費 ・福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練に要する経費 ○交付率 10/10								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	39	30	300	385	77		
		前年度から繰越し	131	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	131	-	-	-		
		予備費等	▲131	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	39	161	300	385	77			
執行率(%)	28	148	274						
		72%	92%	91%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績							
	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための経費を消防本部等に交付するものであり、定量的な目標値を定めることは困難である。	避難指示区域を管轄する消防本部等の的確かつ迅速な消防活動を確保するとともに、消防組織法第45条に規定する緊急消防援助隊、避難指示区域外の区域を管轄する消防本部等による適切な消防活動の応援等により被害の軽減を図ることを定性的な目標とする。また、本交付金により整備された資機材等を活用して迅速かつ適切な対応をすることができた。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	避難指示区域における消防活動等による被害の軽減	本交付金で対象としている消防応援活動があった災害件数(少ないほうがよい)	実績	件	1	0	1	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	本交付金の交付件数		活動実績	件	11	11	40	-	
			当初見込み	件	12	5	31	54	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	該当年度交付実績額/該当年度交付件数		単位当たりコスト	百万円	3	13	7	7	
			計算式	百万円/件	28/11	148/11	274/40	377/54	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	385	77	平成28年度においては、可燃性廃棄物減容化施設の新設に伴い、適切な消防体制を確保するために必要となる消防車両を整備したため。					
	計	385	77						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するため、避難指示区域の消防活動に伴い必要となる資機材の整備等に要する経費、福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外のヘリコプターによる消防応援活動に要する経費、福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練に要する経費を交付金により措置するもの。								
	【成果指標(アウトカム)】 ・代替指標/避難指示区域における災害等に対応するために国が負担した経費 【活動指標(アウトプット)】 ・交付金の件数:54件(平成28年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 避難指示区域に係る消防活動等について本交付金の交付を実施することにより、避難指示区域における消防防災体制を確保することで、国民の生命、身体及び財産の保護等が図られ、国民の安心と安全の向上に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績			-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示区域における消防力が低下している中で、関係地方公共団体の要望に基づき適切に対応している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示区域における消防力が低下している中で、大規模林野火災等の災害の発生が高まっており、国の責務として対応する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示区域における消防力が低下している中で、これに対応するために交付しているものであり、国の責務として対応する必要がある。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 本事業については、避難指示区域での消防活動を円滑に行うために重要な意義を有している。平成27年において同区域内で17件の火災が発生したが、本交付金により整備された資機材等を活用して迅速かつ適切な対応をすることができた。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 本交付金要綱に基づき真に必要なものについて執行している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 本事業により整備等されたものについては、交付団体において避難指示区域の消防活動等のために活用されている。							
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 本事業により整備等されたものについては、交付団体において避難指示区域の消防活動等のために活用されており、見込みに見合ったものである。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 整備された資機材等は、消防活動等において十分に活用されている。							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
	-	-	-						

点検・改善結果	点検結果	本事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するため、避難指示区域の消防活動に伴い必要となる資機材の整備等に要する経費、福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費、福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練に要する経費を交付金により措置するものであるが、本交付金により整備された資機材等は、同区域内の消防活動のために積極的に活用されているところである。引き続き避難指示区域が指定されていることから、継続して平成29年度概算要求を行う予定である。
	改善の方向性	避難指示区域における消防活動が円滑に実施されるよう、適切な業務管理体制とコスト意識のもと、引き続き支援していく。

外部有識者の所見

引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行い、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域における消防活動や消防応援活動等を支援するため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

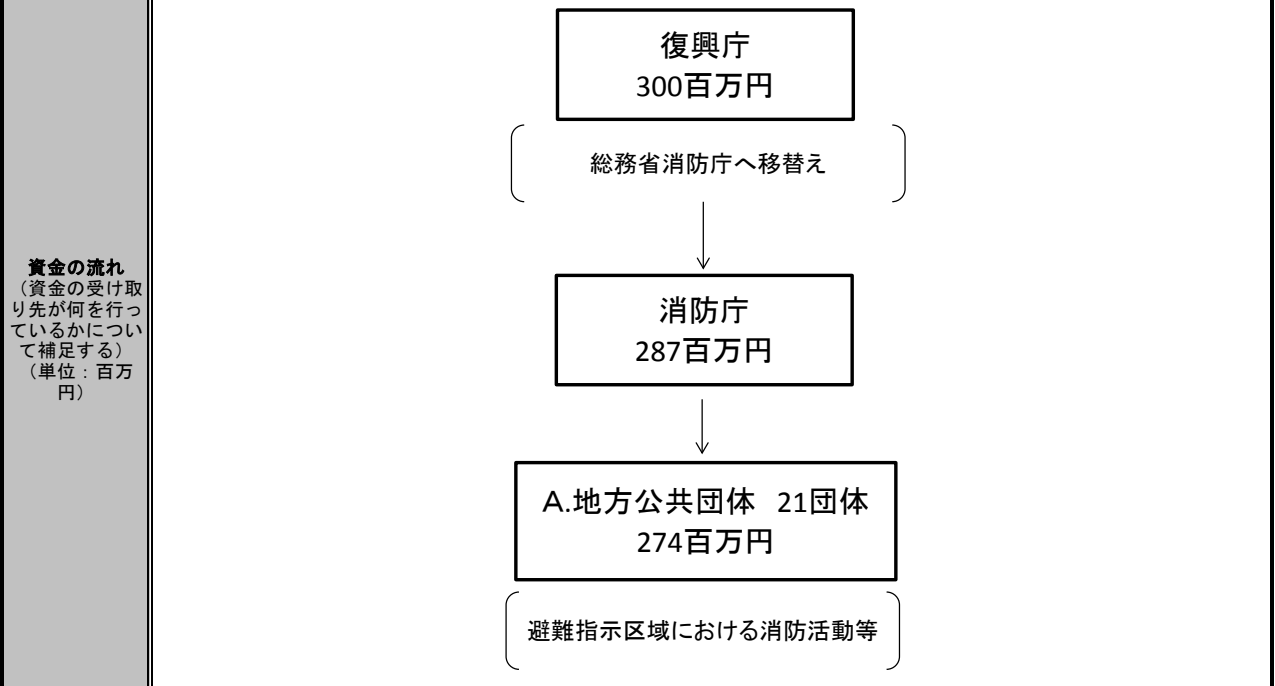
引き続き効率的な予算の執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	新25-013	平成26年度	034	平成27年度	0033	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A. 双葉地方広域市町村圏組合			B.		
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
補助金	CAFS・水槽付消防ポンプ自動車の整備等	150				
計		150		計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

